

こんにちは もうり栄子です



物価の高騰に収入減が追い打ちをかけ毎日の暮らしは厳しさを増すばかりです。年金は6月15日の支給から0・4%下がり「もうやっていけない」と悲鳴があがっています。実質賃金は昨年10月から下がりつばなし。農家は飼料や肥料、資材費があがり、食料危機が懸念されているのに、このままでは続けられないとの声も寄せられています。今こそ暮らしを応援する政治が求められています。6月議会では命と暮らしを守り、希望ある長野県をめざし一般質問、委員会質問をさせていただきました。

一般質問

学校給食費の保護者負担軽減による子育て支援を

毛利 食材費が高騰する中、現場はデザートを減らすなど苦労している。市町村に対し、国の地方創生臨時交付金を使い食材費の高騰分への支援が可能なこと及び学校給食の時間的な引き下げ・無償化にも使えることを周知していただきたい。食材の調達も安全・安心な学校給食や食育を推進する立場から、地場産や国産を積極的に検討するよう周知をしていただきたい。

教育長 市町村教育委員会には臨時交付金の活用や地場産品や国産品の

積極的な活用を検討するよう依頼した。今後も機会を捉えて呼びかけていく。

毛利 コロナ禍で一層負担感の強い学校給食費の無償化を、この際市町村と協力しながら思い切って実施していただきたい。すでに県内11町村1組合立では実施しており、山梨県では40%が無償だ。

教育長 地域の状況などを把握している市町村において、判断し実施することが適当だ。

リニア残土置き場候補地について

毛利 リニア残土置き場の候補地が土砂災害危険区域にあることについて県はなぜ地元積極的に情報を提供し、丁寧な説明をしてこなかったのか。

知事 土石流、危険渓流等は林野庁や国土交通省の要領に基づいて調査して県が公表し、市町村にも通知している箇所、法律等により盛土設置が規制されている箇所ではない。説明会では、盛土の必要な対策の説明に力点がおかれ、土石流・危険渓流等であるということ自体の説明は行われてこなかったと承知してい

る。

毛利 処分先は引き続き探していくと思うが、今回の事案をふまえ、関係住民に今後どのように対応していくのか。

知事 一連の今回の経過から、地元説明するのが適切で、県からJR東海に対し説明内容の改善を求めた。市町村に対しては、土砂災害の恐れのある箇所の周知徹底を図っていただくようお願いし、市町村担当課長会議でも説明を行ったところだ。

感想

リニア残土候補地34ヶ所中、土砂災害の恐れのある箇所が19ヶ所との答弁には唖然！

あらためて、処分先も決まらないのにリニア工事をすすめることは問題だと感じました。

農政林務委員会で質問

テンサイシストセンチュウの防除対策について



平成29年、全国で初めて原村にテンサイシストセン

チュウ被害が確認され(117ほ場、35.8ha)ブロッコリーなどが大打撃を受けている中、消毒を実施している農

家の土の飛散防止のためのマルチの購入や処分費に対する支援を求めました。

国が緊急防除対策を継続して実施しており、土壤改良剤は無償で提供し、機械も60台以上貸し付け、連作をしないよう対応していると農業技術課長が答弁。

北アルプス森林組合(旧大北森林組合)の経営状況について

令和3年度は原木の販売が大きかったこと、河川などの立木の伐採等の受注が大きかったことなどにより経常利益が2110万円の黒字。2015年から2021年までの間に県が請求した9億4300万円余のうち2485万円弱が納入されたと報告がありました。

新たに木材チップをバイ

オマスエネルギーとして活用する事業が開始されたが人的な体制や材の確保が安定的にできるのか質問。

森林づくり推進課長は事件後は作業員がやめるなどあったが現在は徐々にふえてきている。バイオマス材は地域振興局管内の市町村の協力を得て確保していくと答弁。



伊那市上牧里山整備事業 (7月12日)

松本の花き栽培事業所視察 (7月11日)

